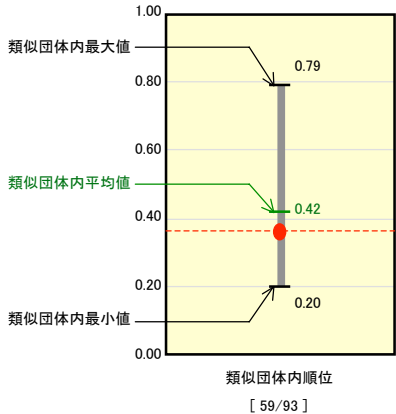


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.36]

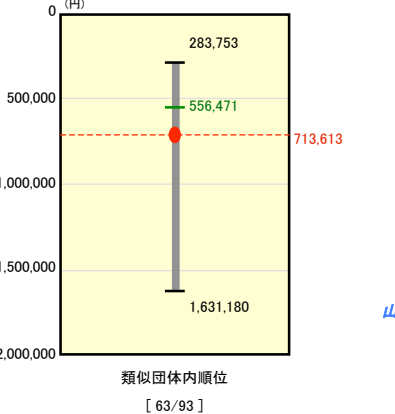


山口県 長門市

人口	41,691	人(H18.3.31現在)
面積	357.91	km ²
歳入総額	23,349,494	千円
歳出総額	22,700,241	千円
実質収支	534,477	千円

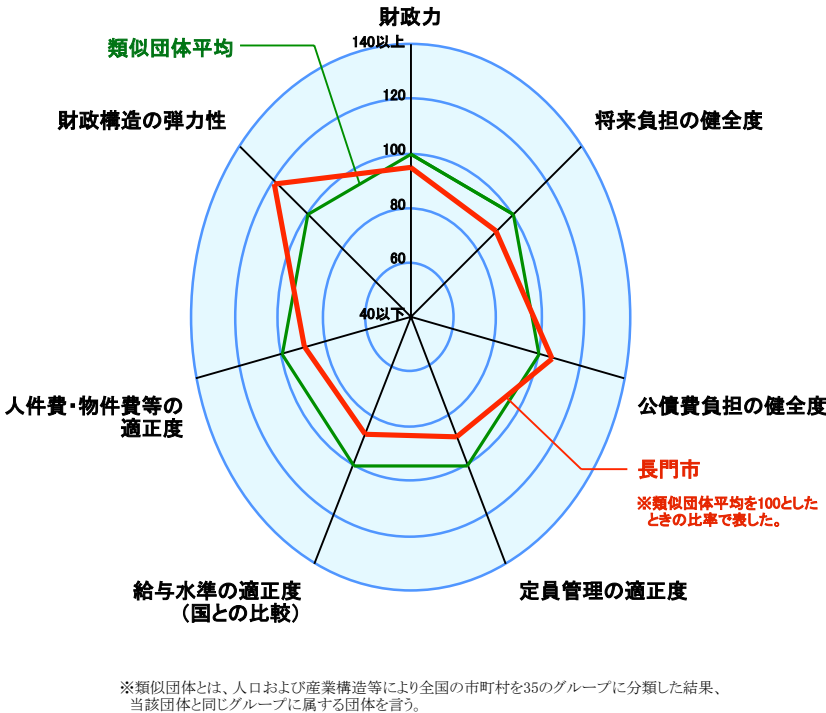
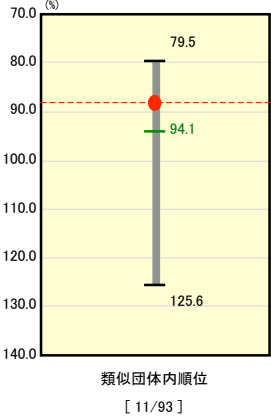
将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高 [713,613円]



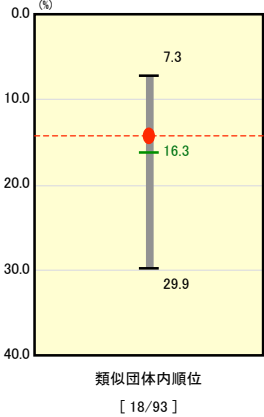
財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.2%]



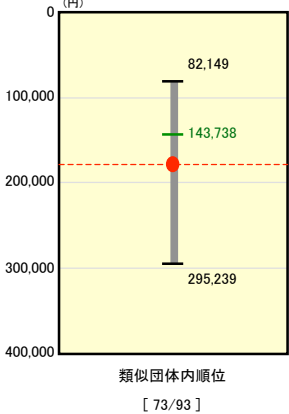
公債費負担の健全度

実質公債費比率 [14.3%]



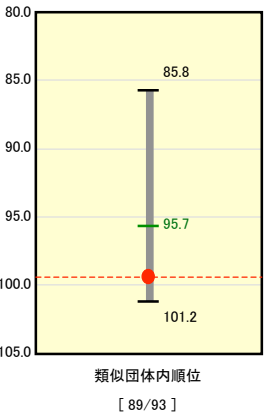
人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [179,024円]



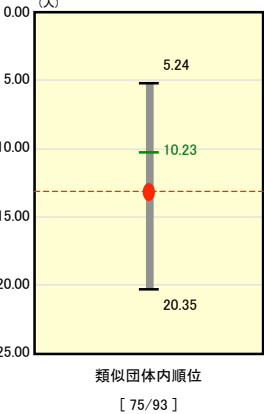
給与水準の適正度 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.4]



定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数 [13.19人]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:

長引く景気低迷による市民税・固定資産税等の減収や全国平均を上回る高齢化率(17年度末31.2%)に加え、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が脆弱で類似団体平均を下回っている。今後は合併を機に設置された徴収係を中心に徴収業務の強化に取り組んでおり平成21年度までに4.8%の徴収率の向上を目標に歳入の確保を図る。

経常収支比率:

合併算定費に伴う普通交付税の増加に対し、定数特例による議員数の減及び16年度退職者の大量排出に比べ17年度定年退職者が1名だったこと等による人件費に占める経常一般財源が大幅減となったことにより88.2%と類似団体平均を下回っている。今後、さらなる交付税の削減が予想される中、行財政改革実施計画(集中改革プラン)に沿って年次計画的に職員数の削減を行い、併せて経常経費の徹底した削減を図り、経常収支比率の増加の抑制を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:

人口規模に比べ職員数が多いため集中改革プランに沿って職員数を削減することとしており、物件費の削減や老朽施設の統廃合及び施設補修等の維持管理の計画的な実施により、維持補修費の効率的な削減を図る。

ラスパイレス指数:

ラスパイレス指数については、合併時の給料の調整期間でもあるため、全市平均より2ポイント高くなっているが、前年度より0.4ポイント下がっている。また、平成18年度の給与構造改革の実施時に「わたり」制度の見直しを行うこととしており、今後も一層給与の適正化に努めて行きたい。

人口1人当たり地方債現在高:

合併直前年度の地方債の発行額が突出した前年度に比べ、今年度は若干人口1人当たり地方債現在高が減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。今後はプライマリーバランスを維持し、新規地方債の発行を抑制するため投資的経費を削減することとする。

実質公債費比率:

平成17年度は合併算定費に伴う普通交付税が大幅に増加したため単年度数値では12.6%となり、平成15年度から平成17年度までの3ヶ年平均では14.3%と類似団体平均を若干下回った。今後は、投資的経費の削減に努め、新規地方債の発行を抑制していく。

人口1,000人当たり職員数:

合併市であるため、職員数は依然高い数値となっているが、平成17年度～26年度末までの10年間で100人の人員削減を行うこととしており、平成18年3月に策定した「集中改革プラン」でも、平成21年度末に55人減の年度ごとの具体的数値を掲げている。